

平成 29 年度

定期監査結果報告書(前期)

香取市監査委員

目 次

定期監査結果報告書(前期)

1 監査の期間	1
2 監査の対象	1
3 監査の方法	1
4 監査の結果	1
議会事務局	3
総務企画部	
総務課	4
秘書広報課	5
企画政策課	6
財政課	8
税務課	10
選挙管理委員会	13
福祉健康部	
社会福祉課	15
高齢者福祉課	16
子育て支援課	18
健康づくり課	21
教育委員会 教育部	
教育総務課	23
学校教育課	24
生涯学習課	25

学 校 監 査

佐 原 小 学 校	29
東大戸 小 学 校	29
福 田 小 学 校	30
香 取 小 学 校	30
神 南 小 学 校	30
瑞 穂 小 学 校	30
山 倉 小 学 校	31
栗 源 中 学 校	31

定期監査結果報告書

1 監査の期間

平成 29 年 10 月 6 日から平成 30 年 2 月 27 日

2 監査の対象

○ 議 会 事 務 局

○ 総 務 企 画 部

総務課・秘書広報課・企画政策課・財政課・税務課

○ 選挙管理委員会

○ 福 祉 健 康 部

社会福祉課・高齢者福祉課・子育て支援課・健康づくり課

○ 教育委員会 教育部

教育総務課・学校教育課・生涯学習課

学 校 監 査

佐原小学校・東大戸小学校・福田小学校・香取小学校・神南小学校・

瑞穂小学校・山倉小学校

栗源中学校

3 監査の方法

地方自治法第 199 条第 3 項の定めるところにより、財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理が、同法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定に沿っているか、事前に各課等から監査資料の提出を求め、内容等について調査検討のうえ、監査執行当日は関係職員出席のもと関係書類及び諸帳簿の監査に併せ随時説明を求めながら監査を行った。

なお、平成 29 年度は、相談業務の実施状況について、担当部署からの説明聴取を行った。

4 監査の結果

契約については、競争入札に付すのが原則であるが、随意契約とする理由が乏しく疑義が生じる案件が見受けられた。透明性・公平性・経済性を確保するために、業務内容・実施時期等を検討し、過去の実績を安易に踏襲することなく適正な契約業務にあたられたい。なお、性質上競争入札に適さない案件であっても、経済性の確保を常に念頭に置き、効率的な事業の執行に努められたい。

各種事業への補助金等についても、前年踏襲によることなく、効果・意義をあらためて検証し精査されたい。

各種団体の事務の取り扱いについては、市が事務局を担うことの必要性について検証し、自主運営が行えるよう協議を進め、業務の効率化を図られたい。

市税や各種使用料等の収納率の向上は、自主財源の確保、公平性の観点からも重要

な課題であるため、債権管理を効果的・効率的に進める上で、一元管理を提言してきたが、来年度債権管理課が創設されるということで、債権一元化のあり方を共有し、事務処理手続きの統一や例規の制定、債権管理マニュアルの整備を推進し、各債権所管課との連携が図れる体制と今後全ての債権に対応できる体制の構築も含め、早期の対応による更なる滞納額の縮減と適確な債権管理を期待する。

今後とも関係各課との情報共有、連携、協議により、市が一体となって計画的、効率的、効果的な事業推進に取り組まれない。

上記共通事項以外の各課(局)監査結果等については、次のとおりである。

議 会 事 務 局

1 所管事務の概要

本会議及び委員会に関すること。議員の身分・報酬に関すること。儀式及び交際に関すること。全員協議会に関すること。会議録・その他記録の調整及び保管に関すること。議会の広報に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 9. 30 現在）

局長、次長 1 人、班長 1 人、主査 2 人の計 5 人である。

事務局長 —— 次 長 —— 議 会 班 3 人

3 予算の執行状況（H29. 9. 30 現在）

一 般 会 計

歳 入

（単位：円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
0	180	180	0	100.00

歳 出

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	執 行 率
187,798,000	112,024,188	75,773,812	59.65

4 業務の実施状況（H29. 9. 30 現在）

(1) 本会議の開催

6 月定例会（18 日間）・9 月定例会（24 日間）が開催され、議案 36 件、発議案 1 件で内訳は原案可決 20 件、原案承認 4 件、原案認定 12 件、発議案原案可決 1 件である。

(2) 特別委員会の開催

決算審査特別委員会 3 回（平成 28 年度一般会計・特別会計・企業会計の決算審査）、議会広報特別委員会 4 回が開催された。

5 監 査 結 果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

総務企画部

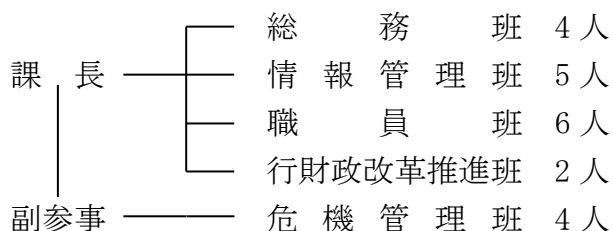
〈総務課〉

1 所管事務の概要

文書の收受・発送に関すること。条例・規則等の制定及び改廃に関すること。市議会に関すること。庁議及び部課長会議に関すること。公印の作成及び保管に関すること。地域防災計画の策定及び実施に関すること。国民保護に関すること。情報システムの構築及び管理運用に関すること。情報化の推進に関すること。組織及び事務分掌に関すること。行財政改革に関すること。職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。職員の給与及び旅費に関すること。職員の研修及び人材育成に関すること。職員の人事評価に関すること。職員の勤務時間その他勤務条件に関すること。職員の福利厚生に関すること。職員団体に関すること。職員の公務災害に関すること。特別職報酬等審議会に関すること。千葉県市町村職員共済組合、千葉県市町村総合事務組合及び千葉県市町村公平委員会に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29.9.30現在）

課長、副参事1人、班長4人、副主幹2人、主査9人、主任主事4人、主事2人の計23人である。



3 予算の執行状況（H29.9.30現在 人件費含む）

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
66,024,000	6,930,858	6,929,543	1,315	99.98

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
7,278,748,000	3,649,337,028	3,629,410,972	50.14

4 業務の実施状況（H29. 9. 30 現在）

(1) 法規審査の開催状況

法規審査会議は、2 回開催（回付審査を 18 回実施）し、条例 2 件、規則 5 件、規程形式の告示 12 件、訓令 2 件、香取市教育委員会規則 4 件、選挙管理委員会告示 2 件を審査した。

(2) 市議会の開催状況

市議会の招集及び提出議案の取りまとめを行っている。

定例会 6 月及び 9 月の 2 回

(3) 健康診断の実施

腰痛健診の対象は、清掃事務所、水道課、水郷あやめパーク、保育所、おみがわこども園に勤務し、腰部に過度の負担がかかる作業に従事する職員で、対象者 156 人うち受検者は 155 人で、受検率 99.4%である。

頸肩腕障害健診は、手話通訳者、保育所、おみがわこども園に勤務する保育士で、対象者は 125 人うち受検者 125 人で、受検率 100.0%である。

なお、定期健康診断は 11 月実施の予定である。

(4) 主な契約状況

- ・業務用端末賃貸借
- ・住民情報系システム利用
- ・内部情報系システム利用

5 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

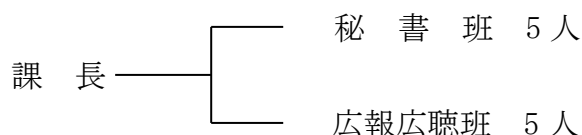
〈 秘書広報課 〉

1 所管事務の概要

市長及び副市長の秘書に関すること。広報紙の発行に関すること。市政の啓もう及び宣伝その他広報に関すること。ホームページに関すること。広聴に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 9. 30 現在）

課長、班長 2 人、主査 2 人、副主査 1 人、主任主事 3 人、主事 1 人、技能士 1 人の計 11 人である。



3 予算の執行状況（H29. 9. 30 現在）

一 般 会 計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
1,992,000	876,000	876,000	0	100.00

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
46,166,000	25,385,954	20,780,046	54.99

4 業務の実施状況 (H29.9.30 現在)

(1) 「広報かとり」の発行

A4版24ページから36ページまでの間(32ページ平均)。月1回、1日発行。31,200部。新聞折込や公共施設、コンビニエンスストアなどへ設置及び郵送している。

(2) 香取市ホームページ

行政情報、観光イベント情報を提供している。9月末までのアクセス数1,534,724件(月平均255,787件)であった。

(3) 市長への手紙

投書やメールなどにより多くの人の意見を広く聴取し、市政への反映を行なっている。手紙の内容および回答は広報紙及びホームページで公開している。9月末までの受付件数86件であった。

(4) まちづくり出前講座

市職員が講師として出向いて、市の政策や事業などの内容説明をしている。4回開催し125名が参加した。

5 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

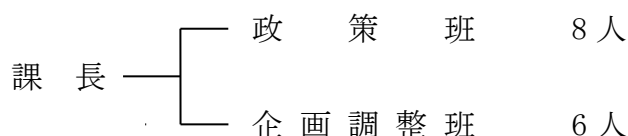
〈企画政策課〉

1 所管事務の概要

重要施策の企画及び総合調整、重要特命事項の推進に関すること。合併後の一元化調整、広域行政及び香取広域市町村圏事務組合に関すること。総合計画、行政評価に関すること。成田国際空港、地域交通、友好都市交流、少子化・定住対策に関すること。地域づくり、土地利用の総合調整に関すること。指定統計調査及びその他各種統計調査、統計調査員会の組織運営に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況 (H29.9.30 現在)

課長、班長 2 人、副主幹 1 人、主査 6 人、主任主事 3 人、主事 2 人の計 15 人である。



3 予算の執行状況 (H29. 9. 30 現在)

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
262,129,000	21,122,348	20,841,598	280,750	98.67

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
633,490,000	347,425,132	286,064,868	54.84

4 業務の実施状況 (H29. 9. 30 現在)

(1) 第2次香取市総合計画策定業務

現行計画における課題等を踏まえ、社会環境の変化や住民ニーズへの的確な対応、市民協働の一層の推進、地域の個性や資源の有効活用を企図して、新たな視点と発想に基づくまちづくりの指針とする「第2次香取市総合計画」を策定する。

- ・基本構想策定 H29. 4～H29. 11
- ・前期基本計画策定 H29. 7～H29. 12
- ・実施計画策定 H29. 11～H29. 12

(2) 佐原駅北口開発（公共交通拠点再構築）事業

「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市民の都市間移動の不便性を解消することで人口流失を抑止し定住性の向上を図ると同時に、観光来街を活性化させ交流人口の増加を図るため、地方創生推進交付金及び社会資本整備総合交付金を活用し、高速バスを主体とした都市間公共交通の利便性向上に必要な諸調査及びバス拠点（BT）整備を行う。

(3) 佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業

老朽化している佐原中央公民館、佐原中央図書館の建て替えとともに、人口減少、少子高齢化の進展に対応するため、福祉関連施設、子育て関連施設等を含む複合的な施設として整備し、中心市街地の活性化を図る。

(4) 循環バス及び乗合タクシーの運行

香取市地域公共交通総合連携計画（平成 21 年 2 月策定）に基づき、平成 24 年 4 月から「小見川循環バス」、「佐原循環バス（周遊ルート）」を本格運行。平成 27 年 10 月から小見川循環バス東南ルート休止による乗合タクシーの本格運行

(5) 主な委託等契約状況

- ・ 第 2 次香取市総合計画策定支援業務委託契約
- ・ 香取市内（佐原）循環バス運行業務に関する委託契約
- ・ 佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業 基本設計に係る技術支援業務委託契約
- ・ 佐原駅周辺地区複合公共施設基本設計業務委託契約

5 補助金等交付状況（H29. 9. 30 現在）

福田線バス路線をまもる会ほか 3 団体及び個人 2 名に対し、19,512,000 円の補助金が交付された。

6 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

〈 財 政 課 〉

1 所管事務の概要

予算の編成及び執行管理に関すること。歳入及び歳出の決算に関すること。支出負担行為の審査に関すること。地方交付税に関すること。市債に関すること。財政調整基金等市の基金に関すること。財政事情の公表に関すること。指定金融機関及び収納代理金融機関の指定に関すること。市有財産の取得・管理及び処分の総括に関すること。公用自動車の共済事業・保険・車両の総括管理及び運用に関すること。庁舎の維持及び管理に関すること。入札参加資格審査申請及び資格審査に関すること。入札及び契約に関すること。検査事務に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 9. 30 現在）

課長、班長 3 人、副主幹 2 人、主査 6 人、副主査 4 人、主任主事 3 人、技師 1 人の計 20 人である。

課 長	┌───┐	財 政 班	6 人
		管 財 班	8 人（うち再任用 1 人）
		契 約 検 査 班	5 人

3 予算の執行状況（H29. 9. 30 現在）

一 般 会 計

歳 入 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
20,700,033,950	9,052,811,326	9,052,375,167	436,159	100.00

歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
6,735,876,782	2,688,416,603	4,047,460,179	39.91

土地取得事業特別会計

歳 入 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
42,358,000	1,738,128	1,738,128	0	100.00

歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
42,358,000	0	42,358,000	0.00

4 業務の実施状況 (H29.9.30 現在)

(1) 一般会計における地方債の前年度末現在高は 39,869,180,914 円、29 年度償還見込額は元金 3,552,756,397 円、利子 244,197,062 円の計 3,796,953,459 円、29 年度借入見込額 6,182,132,000 円で、29 年度末残高見込額は 42,498,556,517 円である。

特別会計（農業集落排水事業・観光事業・下水道事業・太陽光発電事業）における地方債の前年度末現在高は 11,077,677,793 円、29 年度償還見込額は元金 956,786,417 円、利子 128,572,136 円の計 1,085,358,553 円、29 年度借入見込額 591,100,000 円で、平成 29 年度末残高見込額は 10,711,991,376 円である。

また、企業会計（水道事業・簡易水道事業）における地方債の前年度末現在高は 7,931,652,830 円、29 年度償還見込額は元金 869,595,133 円、利子 141,905,690 円の計 1,011,500,823 円、29 年度借入見込額 1,069,900,000 円で、平成 29 年度末残高見込額は 8,131,957,697 円である。

(2) 建設工事契約の状況

指名競争入札による契約件数 33 件、契約金額 255,160,800 円である。また一般競争入札は、契約件数 15 件、契約金額 4,125,870,000 円である。

(3) 主な契約状況

- ・庁舎制御用直流電源装置修繕（受電設備制御用バッテリー及び充電装置整備）

- ・アイスチラー点検及びダッシャー整備他作業業務委託
- ・公用車ドライブレコーダー購入

5 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

〈 税 務 課 〉

1 所管事務の概要

個人市県民税普通徴収の申告、調査及び賦課、特別徴収に関すること。法人市民税・軽自動車税・国民健康保険税・市たばこ税の申告、調査及び賦課並びに諸証明書交付等に関すること。固定資産税及び都市計画税の賦課、土地・家屋及び償却資産の評価並びに課税台帳等公簿の閲覧に関すること。市税等の消込み、還付、充当及び徴収実績に関すること。市税等の口座振替に関すること。市税等の徴収、納税相談及び滞納処分に関すること。固定資産評価審査委員会に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29.9.30現在）

課長、班長3人、副主幹3人、主査12人、主任主事8人、主事9人の計36人である。

課 長	—	市民税班	11人
	—	資産税班	12人
	—	管理収税班	12人（うち任期付短時間勤務職員1人、再任用職員3人）

3 予算の執行状況（H29.9.30現在）

一般会計

歳入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
8,386,525,000	9,495,803,827	5,051,177,518	4,444,626,309	53.19

歳出

（単位：円・％）

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
104,168,000	68,676,376	35,491,624	65.93

国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
2,311,969,000	3,512,301,582	1,051,133,470	2,461,168,112	29.93

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
28,455,000	18,747,793	9,707,207	65.89

4 市税等の収納状況 (H29.9.30 現在)

(単位：千円・%)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税	3,540,418	4,052,178	1,559,581	2,492,597	38.49
固定資産税	3,733,724	4,486,474	2,787,076	1,699,397	62.12
軽自動車税	235,042	270,853	226,680	44,173	83.69
市たばこ税	536,687	267,200	222,582	44,619	83.30
特別土地保有税	1	54,750	0	54,750	0.00
都市計画税	202,615	260,895	151,813	109,082	58.19
計	8,248,487	9,392,350	4,947,732	4,444,619	52.68
国民健康保険税	2,294,432	3,497,028	1,035,860	2,461,168	29.62

※表中の金額は千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。従って、差額又は合計額等が一致しない場合がある。

市税の収納状況（現年度分及び滞納繰越分）は、調定額 9,392,350,334 円に対し、収入済額は 4,947,731,625 円で収納率は 52.68%である。

また、国民健康保険税の収納状況は、調定額 3,497,028,223 円に対し、収入済額は 1,035,860,111 円で収納率は 29.62%である。

5 業務の実施状況 (H29.9.30 現在)

(1) 市民税課税内訳

市民税の納税義務者数は延べ人数で、均等割 40,855 人、所得割 58,203 人、退職分離分 128 人である。

(2) 法人市民税課税内訳

法人税額割納税者数は 685 件、均等割納税者数 1,367 件である。

(3) 主な契約状況

- ・各種行政事務電算処理業務委託
- ・航空写真データ作成及び地番図修正作業業務委託

(4) 相談業務実施状況（平成 29 年度重点項目）

- ・納税相談 滞納の未然防止と厳正・的確な滞納整理を促進し、滞納残額の削減を図ることを目的に行われている。

6 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

法人市民税、固定資産税償却資産の電子申告による経費節減並びに新規法人、償却資産の正確な把握に努められたい。

滞納整理については、マニュアルに基づいて、引き続き合理的かつ効果的な債権管理を推進されたい。

選挙管理委員会

1 所管事務の概要

法令（地方自治法第186条・公職選挙法第5条）の規定により当該普通公共団体または国、県その他の地方公共団体の選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。

2 職員の配置及び組織状況（H29.9.30現在）

書記長（監査委員事務局長兼務）、主任書記（監査委員事務局監査班長兼務）1人及び書記3人（監査委員事務局兼務）並びに書記40人（総務課、各支所兼務）の計45人である。

書記長 —— 主任書記 —— 書記 3人 （常時）

3 予算の執行状況（H29.9.30現在）

一般会計

歳入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
34,984,000	3,562,308	3,562,308	0	100.00

歳出

（単位：円・％）

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
39,510,000	3,717,728	35,792,272	9.41

4 業務の実施状況（H29.9.30現在）

(1) 選挙執行状況

・東総用水土地改良区総代選挙（平成29年9月12日告示、無投票）

（参考：基準日（H29.9.30）後の選挙）

・第48回衆議院議員総選挙（平成29年10月10日公示、10月22日投開票）

(2) 会議・研修等

選挙管理委員会を2回開催した。

(3) 啓発活動

明るい選挙啓発ポスター・標語作品を募集し、応募総数ポスター77作品、標語269作品の中から優秀作品を県審査会へ提出している。

選挙出前授業を香取中学校ほか2校において実施した。

5 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

福祉健康部

〈社会福祉課〉

1 所管事務の概要

保健福祉施策に係る調整及び推進に関すること。民生委員に関すること。日本赤十字社に関すること。生活保護法に基づく保護の措置に関すること。身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく支援及び措置に関すること。精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談及び支援に関すること。児童福祉法に基づく相談及び支援に関すること。障害者(児)に係る各種手当等の支給に関すること。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談及び支援に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況 (H29. 10. 31 現在)

課長、班長 3 人、副主幹 3 人、主査 11 人、主任主事 3 人、主事 3 人、保健師 1 人、社会福祉士 1 人の計 26 人である。

課 長	社会福祉班	5 人
	生活支援班	10 人
	障がい者支援班	10 人

3 予算の執行状況 (H29. 10. 31 現在)

一般会計

歳 入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2,569,936,000	1,767,982,346	1,313,209,000	454,773,346	74.28

歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
3,544,134,000	2,162,324,909	1,381,809,091	61.01

4 業務の実施状況 (H29. 10. 31 現在)

(1) 生活保護の状況

生活保護の世帯数は 611 世帯、内訳は高齢者世帯 376 世帯 (61.54%)、母子世帯 12 世帯 (1.96%)、障害者世帯 64 世帯 (10.47%)、傷病世帯 141 世帯 (23.08%)、その他世帯 18 世帯 (2.95%) である。

(2) 身体障害者手帳所持者は成人 2,860 人、内訳は 1 級 989 人、2 級 466 人、3 級 396

人、4級 665 人、5級 186 人、6級 158 人である。また、児童 37 人、内訳は 1 級 23 人、2 級 8 人、3 級 1 人、4 級 4 人、5 級 0 人、6 級 1 人である。

療育手帳は成人 499 人、児童 132 人、精神障害者保健福祉手帳は成人 367 人、児童 4 人である。

(3) 主な契約状況

- ・香取市地域福祉計画及び障害者基本計画・障害福祉計画策定業務委託
- ・香取市生活困窮者自立支援事業業務委託
- ・地域活動支援センター I 型事業委託
- ・香取市地域活動支援センターあけぼの園及び第 2 あけぼの園指定管理者年度協定
- ・香取市地域活動支援センターおみがわ指定管理者年度協定

(4) 相談業務実施状況（平成 29 年度重点項目）

- ・生活困窮者自立支援相談（委託先：社会福祉法人善隣会） 1,736 件
- ・生活相談 107 件
- ・障害者相談（委託先：社会福祉法人ロザリオの聖母会） 3,078 件
- ・療育相談（委託先：社会福祉法人ロザリオの聖母会） 274 件

5 補助金等交付状況（H29. 10. 31 現在）

社会福祉法人香取市社会福祉協議会ほか 7 団体に対し、45,356,000 円の補助金が交付された。

6 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

〈 高齢者福祉課 〉

1 所管事務の概要

介護保険事業及び介護認定に関すること。介護保険料の賦課・徴収に関すること。介護保険支援事業に関すること。地域支援事業に関すること。地域包括支援センターの業務委託に関すること。地域密着型サービス等に関すること。高齢者福祉施策に関すること。高齢者の生活支援事業に関すること。シニア健康プラザに関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 10. 31 現在）

課長、班長 4 人、主査 9 人、主任主事 4 人、主事 3 人の計 21 人である。

課 長	┌───┐ ├───┐ ├───┐ └───┘	保 險 管 理 班	10 人
		介 護 保 險 班	4 人
		高 齢 者 支 援 班	3 人
		介 護 予 防 支 援 班	3 人

3 予算の執行状況 (H29. 10. 31 現在)

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
25,060,000	12,619,902	12,410,002	209,900	98.34

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
1,256,992,000	109,398,301	1,147,593,699	8.70

介護保険事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7,166,536,000	5,647,939,054	3,298,395,183	2,349,543,871	58.40

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
7,166,536,000	3,183,666,882	3,982,869,118	44.42

4 業務の実施状況 (H29. 10. 31 現在)

- (1) 介護保険事業による要介護(要支援)認定者は3,980人、内訳は要支援1 482人、要支援2 447人、要介護1 865人、要介護2 701人、要介護3 593人、要介護4 542人、要介護5 350人である。
- (2) 居宅介護(介護予防)サービス受給者は2,035人、うち、予防給付309人、介護給付1,726人で、予防給付の内訳は要支援1 123人、要支援2 186人。また、介護給付の内訳は要介護1 570人、要介護2 509人、要介護3 295人、要介護4 224人、要介護5 128人である。
- (3) 地域密着型(介護予防)サービス受給者は476人、うち、予防給付10人、介護給付466人で、予防給付の内訳は、要支援1 6人、要支援2 4人。また、介護給付の内訳は要介護1 123人、要介護2 104人、要介護3 114人、要介護4 76人、要介護5 49人である。
- (4) 施設介護サービス受給者は721人、うち、予防給付0人、介護給付721人で、介護給付の内訳は要介護1 59人、要介護2 79人、要介護3 206人、要介護4 235人、要介護5 142人である。

(5) 相談業務実施状況（平成 29 年度重点項目）

- ・高齢者の総合相談（委託先：社会福祉法人東総あやめ会、社会福祉法人国寿会）
延べ 2,165 件

5 主な委託契約状況

- ・外出支援サービス事業委託
- ・生きがい活動支援通所事業委託
- ・香取市佐原地域包括支援センター業務委託
- ・香取市小見川地域包括支援センター業務委託

6 補助金等交付状況（H29. 10. 31 現在）

香取市高齢者クラブ联合会ほかに対し、17,973,166 円の補助金が交付された。

7 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

介護保険料滞納繰越分については、今後とも電話催告等により未納額解消に努められたい。

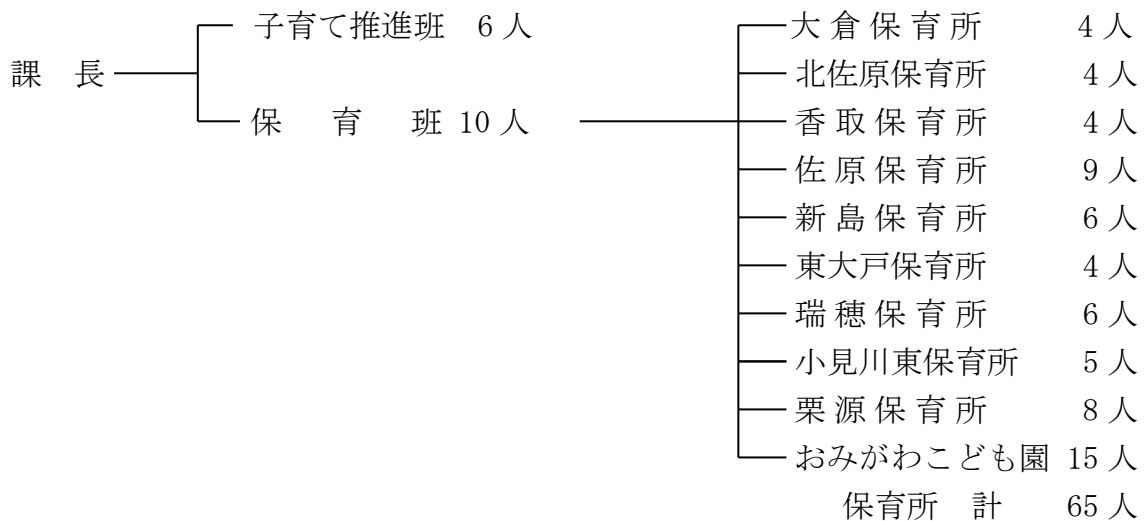
〈 子育て支援課 〉

1 所管事務の概要

児童福祉に関すること。児童虐待防止に関すること。次世代育成支援対策に関する
こと。ファミリーサポートセンターに関すること。子ども医療費の助成に関する
こと。子ども・子育て支援事業に関すること。保育に関すること。児童手当に関する
こと。児童扶養手当に関すること。ひとり親医療費の助成に関すること。児童遊園に
関すること。児童館の運営に関すること。保育所の運営に関すること。幼保一元化に
関すること。放課後児童クラブの運営に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 10. 31 現在）

課長、班長 2 人、副主幹 2 人、主査 8 人、主任主事 1 人、主事 3 人、保育所に所長・
園長 10 人、副主幹 1 人、主査 23 人、副主査 4 人、保育士・保育教諭 25 人、主任作
業士 1 人、作業士 1 人の計 65 人である。



3 予算の執行状況 (H29. 10. 31 現在)

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2,237,356,000	977,866,984	932,040,399	45,826,585	95.31

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
3,629,479,144	1,817,832,608	1,811,646,536	50.09

4 業務の実施状況 (H29. 10. 31 現在)

(1) 児童扶養手当支給状況

児童1人あたりの全部支給は月額42,330円、一部支給は所得に応じ月額42,320円から9,990円まで10円刻みの額で、平成28年4月に額の改定が行われ、第2子は月額10,000円(全部支給)、第3子以降は1人につき月額6,000円(全部支給)が加算される。第2子以降の一部支給は所得に応じ加算される。

受給者数は560人で、受給対象児童数は756人である。

(2) 子ども医療費助成事業

子どもの健全育成と保健対策の充実、保険者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、子どもに係る医療費から保険給付の額及び他の法令等により負担される公費負担額を控除した額について、その経費の全部又は一部を助成する。

0歳から中学校3年生まで現物給付。高校生世代及び県外医療機関受診分は償還払い。受給資格者数は10,025人、うち受給券交付者は8,036人である。

(3) 地域子育て支援センター事業

少子化や核家族化の進行により、家庭で孤立し育児の不安や悩みを抱えている親

が増えてきていることから、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に実施している事業である。

- ・実施場所 大倉保育所（わくわく広場）、たまつくり保育所（なかよし）、明照保育園（ぼのぼの）、清水保育園（おひさま）、佐原めぐみ保育園（めぐみ）、山田児童館（にこにこ）、おみがわこども園（ほほえみ）
- ・実施時間 月曜日から金曜日・土曜日の午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分のうち実施場所が定める時間
- ・事業内容 子育て相談、育児サークルの育成・支援、育児支援、育児情報の提供、活動場所の提供、子育てボランティアの育成・支援
- ・対象 市内の就学前の児童とその保護者
- ・利用者数 延人数 11,753 人、内訳は保護者 5,540 人、子ども 6,213 人である。

(4) 児童手当

15 歳到達後最初の 3 月 31 日までの間にある児童（中学校修了前の児童）を養育している者に支給する。ただし、前年の所得が所得制限限度額以上の場合には一律 5,000 円支給し、公務員の場合は勤務先で支給する。

支給額は、3 歳未満の児童 15,000 円（月額）、3 歳以上の児童第 1・2 子 10,000 円（月額）、第 3 子以降 15,000 円（月額）、中学生 10,000 円（月額）、所得超過世帯 5,000 円（月額）を支給する。

支給対象延児童数 57,276 人で、内訳は 3 歳未満の被用者 6,682 人、3 歳以上から中学校修了前 35,860 人、非被用者 13,215 人、給付例特 1,519 人である。

(5) 相談業務実施状況（平成 29 年度重点項目）

- ・家庭児童相談 1,461 件
- ・母子父子自立支援員相談指導 131 件

5 主な契約状況

- ・地域子育て支援センター事業委託
- ・調理業務委託

6 補助金等交付状況（H29.10.31 現在）

特定非営利活動法人子育て支援センターゆきはうす ほか 1 団体に対し、4,284,000 円の補助金が交付された。

7 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

保育料の徴収については、早期の対応により新規滞納の発生を防ぐとともに、引き続き電話催告等に加え、有効な方策を積極的に推進し、未納額の解消に努められたい。

〈 健康づくり課 〉

1 所管事務の概要

各種予防接種に関すること。感染症予防に関すること。がん検診に関すること。地域医療に関すること。在宅当番医制に関すること。献血推進に関すること。健康増進に関すること。母子保健に関すること。歯科保健に関すること。健康づくりに関すること。健康相談・健康教育に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 10. 31 現在）

課長、班長 2 人、副主幹 2 人、主査 13 人、管理栄養士 1 人、歯科衛生士 1 人の計 20 人である。

課 長	┌	保健予防班	6 人
		健康づくり班	13 人

3 予算の執行状況（H29. 10. 31 現在）

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
2,541,000	10	10	0	100.00

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
566,113,000	342,724,465	223,388,535	60.54

4 業務の実施状況（H29. 10. 31 現在）

(1) 乳幼児健康診査

1歳6ヶ月児は対象者 276 人うち受診者 262 人、2歳児歯科健康診査は対象者 248 人うち受診者 230 人、3歳児対象者は 229 人うち受診者 216 人である。また、4ヶ月児は対象者 269 人うち受診者 256 人、10ヶ月児は対象者 215 人うち受診者 204 人である。

(2) がん検診実施状況

受診者は 24,627 人、内訳は胃がん 3,096 人、大腸がん 6,051 人、肺がん（胸部間接撮影）5,319 人、肺がん（喀痰細胞診検査）14 人、乳がん（マンモグラフィ）5,394 人、乳がん（エコー）842 人、子宮がん 467 人、前立腺がん 3,444 人が検診を受け、このうち精密検査受診者 637 人である。

(3) 相談業務実施状況（平成 29 年度重点項目）

- ・発達相談 87 件 内訳：わんわん教室 2 件、にゃんにゃん教室 13 件、言語相談 1 21 件、言語相談 2 15 件、心理相談 10 件、ステップアップ教室 26 件
- ・香取市健康相談ダイヤル 24 （委託先：ティーペック㈱） 1,829 件
- ・定期健康相談 323 件 内訳：佐原 187 件、小見川 122 件、山田 12 件、栗源 2 件

5 主な委託契約状況

- ・妊婦健康診査事業委託
- ・個別予防接種業務委託
- ・がん検診業務委託

6 補助金等交付状況（H29.10.31 現在）

（一社）香取郡市医師会、（一社）香取匝瑳歯科医師会に対し、2,093,650 円の補助金が交付された。

7 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

教育委員会 教育部

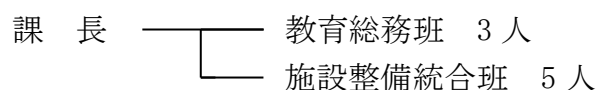
〈教育総務課〉

1 所管事務の概要

教育委員会の規則及び訓令の制定・改廃に関すること。教育委員会の会議に関すること。請願及び陳情書の処理に関すること。学校その他教育機関の設置及び廃止並びに敷地の設定・変更に関すること。教育委員及び教育長の秘書事務に関すること。学校教育施設の整備計画に関すること。教育財産の管理に関すること。学校等の適正配置に関すること。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 10. 31 現在）

課長、班長 2 人、主査 5 人、主任主事 1 人の計 9 人である。



3 予算の執行状況（H29. 10. 31 現在）

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
298,765,000	70,430	70,430	0	100.00

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
2,275,468,960	1,763,268,725	512,200,235	77.49

4 業務の実施状況（H29. 10. 31 現在）

(1) 主な教育施設工事等契約状況

- ・ 香取市立山田小学校建設工事
- ・ 香取市立小見川中学校校舎大規模改修工事
- ・ 香取市立山田中学校校舎大規模改修工事

5 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

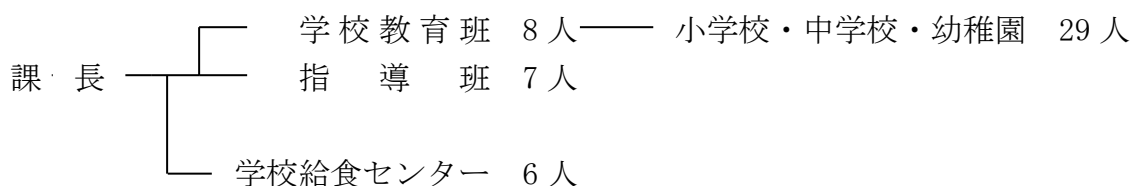
〈学校教育課〉

1 所管事務の概要

学校事務（管理規則・服務規程による承認、届出）に関すること。児童及び生徒の就学援助費に関すること。就学（学齢簿・就学システム・通学区域変更等）に関すること。学校営繕に関すること。中学校費、小学校費及び幼稚園費の経理事務に関すること。市校長会及び市教頭会に関すること。教科書採択事務に関すること。教職員長期研修に関すること。児童生徒の健康診断に関する事務等を行っている。また、学校給食センターにおいては、学校給食費徴収業務に関すること。栄養・衛生指導及び安全作業に関すること。調理指導及び献立表の作成に関すること。給食原材料の契約、検収に関すること。給食の調理及び配分に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 10. 31 現在）

課長、班長 2 人、主幹 4 人、指導主事 4 人、副主幹 1 人、主査 3 人、主事 1 人、幼稚園・小学校・中学校に副主幹 1 人、主査 1 人、教諭 3 人、副主査 17 人、主任技能士 1 人、主任作業士 4 人、技能士 1 人、作業士 1 人、学校給食センターに所長 1 人、次長 1 人、主査 3 人、主任主事 1 人の計 51 人である。



3 予算の執行状況（H29. 10. 31 現在）

一般会計

歳入

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
306,257,000	198,364,165	129,312,697	69,051,468	65.19

歳出（小・中学校及び幼稚園への配当予算分を除く）

（単位：円・％）

執行可能予算額	支出負担行為額	予算残額	執行率
1,246,012,240	824,267,010	421,745,230	66.15

4 業務の実施状況（H29. 10. 31 現在）

(1) 主な契約状況

- ・外国語指導助手派遣業務委託
- ・香取市学校情報ネットワーク基盤賃貸借

- ・小学校校務用・教育用 PC 機器等賃貸借
- ・香取市学校給食センター調理等業務委託
- ・学校給食用牛乳供給

(2) 相談業務実施状況（平成 29 年度重点項目）

- ・生徒指導相談 87 件
- ・ほっとダイヤル 2 件
- ・特別支援相談 150 件

5 補助金等交付状況（H29. 10. 31 現在）

児童生徒の各種大会選手派遣費に対して佐原小学校ほか 27 校に 7, 546, 300 円、自転車通学児童生徒安全帽購入費に対して北佐原小学校ほか 8 校に 538, 584 円、遠距離通学児童生徒に対して北佐原小学校ほか 8 校に 630, 000 円の補助金が保護者の負担軽減を図るために交付された。

私立幼稚園 1 園に幼稚園教育の振興に資するため 150, 000 円の補助金が交付された。

6 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

給食費の収納については、公平性の観点からもシステムの活用により新規滞納の発生状況を把握し、電話催告・納付相談等を実施し、適切かつ有効な方策の推進により、滞納の防止並びに滞納繰越分の未納額解消に努められたい。

〈生涯学習課〉

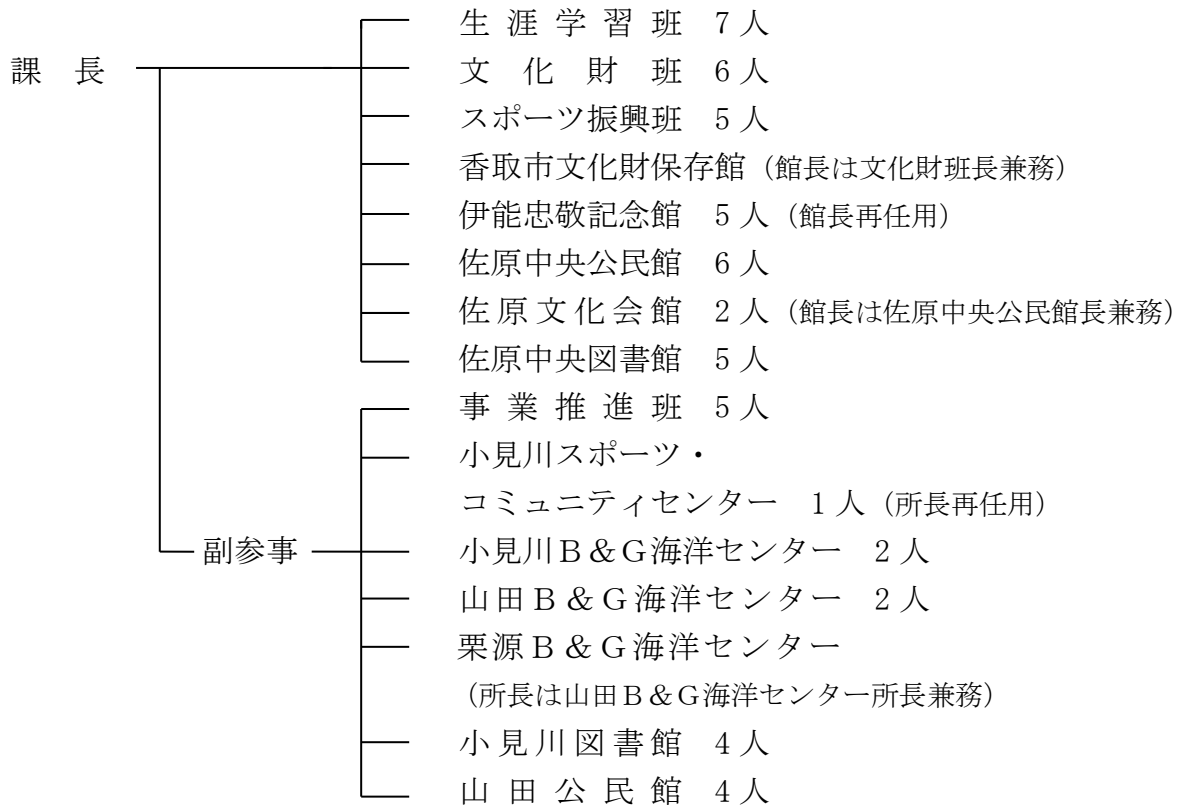
1 所管事務の概要

生涯学習に係る総合的な施策の企画及び調整に関すること。生涯学習ボランティアの育成に関すること。社会教育委員並びに公民館運営審議会及び図書館協議会に関すること。人権教育振興事業に関すること。社会教育の振興に係る企画及び調整に関すること。公民館・文化会館及び図書館の管理運営に関すること。伝統文化の育成及び保存に関すること。青少年相談員及び青少年相談員連絡協議会に関すること。子ども会活動及び子ども会育成連合会に関すること。伊能忠敬記念館の管理及び運営に関すること。文化財の保護・保存及び管理に関すること。埋蔵文化財の調査に関すること。生涯スポーツ推進計画に関すること。スポーツ推進審議会・スポーツ推進委員に関すること。スポーツ教室・スポーツ大会に関すること。スポーツ少年団に関すること。学校施設開放に関すること。運動施設の使用許可に関すること。B&G 海洋センター施設管理・運営に関すること。B&G 財団及び B&G 連協に関すること。市民レガッタ大会・香取小江戸マラソンに関すること。体育協会に関する事務等を行っている。

2 職員の配置及び組織状況（H29. 10. 31 現在）

課長、副参事 1 人、班長 4 人、館長 5 人、所長 3 人、主幹 1 人、副主幹 8 人、主査

20人、主任主事3人、社会教育主事1人、学芸員1人、主事5人、主任技能士1人、作業士2人の計56人である。



3 予算の執行状況 (H29. 10. 31 現在)

一般会計

歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
73,413,000	46,866,043	37,907,375	8,958,668	80.88

歳出

(単位：円・%)

予算現額	支出負担行為額	予算残額	執行率
467,421,623	256,157,281	211,264,342	54.80

4 業務の実施状況 (H29. 10. 31 現在)

(1) 公民館等利用状況

佐原中央公民館利用団体 2,089 団体、利用者 39,585 人、佐原文化会館利用団体 24 団体、入場者 12,680 人、山田公民館利用団体 758 団体、利用者 17,189 人である。

(2) 佐原中央図書館・小見川図書館・山田公民館図書室利用状況

佐原中央図書館開館日数 170 日、貸出者数 18,278 人、図書貸出冊数 60,154 冊、小見川図書館開館日数 176 日、貸出者数 19,054 人、図書貸出冊数 65,991 冊、山田公民館図書室開館日数 183 日、貸出者数 544 人、図書貸出冊数 1,683 冊である。

(3) 伊能忠敬記念館入館者状況

入館者は、56,631 人で前年度と比較すると 5,294 人 (10.31%) 増加している。

(4) スポーツ・コミュニティセンターの利用状況

個人利用トレーニング室 9,749 人、体育館 4,524 人で、団体利用体育館 5,528 人、会議室 228 人、研修室 199 人、食堂 424 人、宿泊室 630 人である。

(5) くろべ運動公園の利用状況

野球場 4,033 人、テニスコート 8,268 人である。

(6) 山田運動広場施設の利用状況

中央運動広場テニスコート 546 人、中央運動広場野球場 2,793 人、八都運動広場テニスコート 34 人である。

(7) 栗源運動広場施設の利用状況

野球場 2,249 人、芝生広場 5,990 人である。

(8) B&G 海洋センターの利用状況

(単位：人)

小 見 川		山 田		栗 源	
体 育 館	14,771	体 育 館	10,041	体 育 館	2,034
プ ー ル	2,945	プ ー ル	5,127	プ ー ル	3,136
艇 庫	5,941	艇 庫	0	艇 庫	0
武 道 場	0	武 道 場	4,270	武 道 場	367
ミーティングルーム	510	ミーティングルーム	0	ミーティングルーム	1,197
計	24,167	計	22,960	計	6,734
合 計			50,339		

(9) 体育施設利用状況

(単位：人)

施 設 名	利用人数	施 設 名	利用人数
佐原野球場	3,537	本矢作運動広場	395
佐原軟式庭球場	2,265	玉造庭球場	880
一般軟式野球場 (河川敷)	0	与田浦運動広場 (野球場)	4,615
硬式少年野球場 (河川敷)	1,680	与田浦運動広場 (多目的広場)	4,055
軟式少年野球場 (河川敷)	516	市民体育館	32,234
硬式庭球場 (河川敷)	2,332		
合 計		48,527	

5 主な契約状況

- ・三菱銀行佐原支店旧本館保存修理実施設計業務委託

- ・設備管理業務委託（コミュニティセンター）
- ・小見川・山田・栗源B & G海洋センタープール運営監視業務委託

6 補助金等交付状況（H29.10.31現在）

（宗）香取神宮ほか18団体に対し、28,106,000円の補助金が交付された。

7 監査結果

予算の執行状況及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

補助金等交付団体については、有効な事業推進のため、適切な指導・助言をされたい。

学 校 監 査

1 監査の対象校

佐原小学校・東大戸小学校・福田小学校・香取小学校・神南小学校・瑞穂小学校・
山倉小学校・栗源中学校

2 監査の期日

平成 29 年 11 月 16 日（木）・平成 29 年 11 月 17 日（金）

3 監査の場所

各小学校・中学校

4 監査の方法

学校等配当予算の執行状況及び施設の管理状況について、諸帳簿類を調査するとともに、関係職員の説明を受けて行った。

5 各学校予算の歳出執行状況（H29. 10. 31 現在）

佐原小学校

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
小学校総務管理費	174,800	58,466	116,334	33.45
小学校学校運営費	2,578,700	1,430,208	1,148,492	55.46
小学校教育振興費	3,198,900	2,616,390	582,510	81.79
計	5,952,400	4,105,064	1,847,336	68.96

東大戸小学校

（単位：円・％）

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
小学校総務管理費	108,800	87,120	21,680	80.07
小学校学校運営費	895,036	496,996	398,040	55.53
小学校教育振興費	945,900	688,075	257,825	72.74
計	1,949,736	1,272,191	677,545	65.25

福田小学校

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	執 行 率
小学校総務管理費	75,800	5,720	70,080	7.55
小学校学校運営費	896,600	423,862	472,738	47.27
小学校教育振興費	731,500	514,097	217,403	70.28
計	1,703,900	943,679	760,221	55.38

香取小学校

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	執 行 率
小学校総務管理費	73,800	70,800	3,000	95.93
小学校学校運営費	931,000	426,294	504,706	45.79
小学校教育振興費	808,100	283,479	524,621	35.08
計	1,812,900	780,573	1,032,327	43.06

神南小学校

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	執 行 率
小学校総務管理費	77,800	8,880	68,920	11.41
小学校学校運営費	766,000	462,809	303,191	60.42
小学校教育振興費	858,100	686,919	171,181	80.05
計	1,701,900	1,158,608	543,292	68.08

瑞穂小学校

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	予 算 残 額	執 行 率
小学校総務管理費	84,800	6,352	78,448	7.49
小学校学校運営費	892,100	369,785	522,315	41.45
小学校教育振興費	934,600	582,084	352,516	62.28
計	1,911,500	958,221	953,279	50.13

山倉小学校

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
小学校総務管理費	73,700	5,360	68,340	7.27
小学校学校運営費	841,600	567,080	274,520	67.38
小学校教育振興費	685,500	568,170	117,330	82.88
計	1,600,800	1,140,610	460,190	71.25

栗源中学校

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支出負担行為額	予 算 残 額	執行率
中学校総務管理費	84,000	8,650	75,350	10.30
中学校学校運営費	1,027,700	480,032	547,668	46.71
中学校教育振興費	892,700	531,441	361,259	59.53
中学生社会体験学習事業	30,000	9,550	20,450	31.83
計	2,034,400	1,029,673	1,004,727	50.61

6 監査の結果

予算の執行経理事務及び関係諸帳簿については、おおむね適正であると認められた。

施設の維持管理については、定期的な点検が実施されているが、施設の老朽化が進む中、今後とも学校の統廃合も見据えた計画的な教育環境の整備に万全を期されたい。

学校教育課は、各学校が全学校に共通する事務を円滑に執行できるように、引き続き手法等の指示、指導をしていかれたい。